

平成27年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 3

主要事業名	市費負担嘱託・臨時職員配置事業				作成日	H28.6.29	
					担当課名	鹿嶋っ子育成課・教育指導課	
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費	
事業期間	単年度	○ 年度繰返し	期間限定	年度から		年度まで	

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
重点目標	2	学力の確実な向上		基本目標	4	人が輝くかしま	
体系項目	(1)	小中学校教育の充実		基本政策	7	学び楽しむまち	
個別施策	①	基礎・基本の定着を図る教育の充実		基本施策	2	学校教育の充実	
根拠法令等	—						

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	児童一人ひとりのきめ細やかな指導の充実を図るため、また特別の支援を必要とする児童生徒への支援の充実を図るため、アシスタントティーチャーやチームティーチング講師を配置します。また小学校高学年での専科（理科・音楽）指導を充実させます。
目的（事業の目指すところ）	教職員が子どもたちと向き合う時間を増やし、児童一人ひとりへのきめ細やかな指導の充実を図り、児童生徒の基礎学力の定着を図ること、また特別な支援が必要な児童生徒に対して、学校における日常生活の介助・支援等の充実、学校等の円滑な運営を図ることを目的とします。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・学校需要に合わせた市費負担嘱託職員等の配置 ・学校と教育委員会の円滑な連携
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	一人ひとりの実態に即した「個に応じた指導」の一層の充実を図るためには、より効果的なチームティーチング及びアシスタントティーチャーの支援を取り入れた授業展開が求められています。また、小・中学校に在籍する発達障害等をもつ児童生徒を適切に支援すること、教育的対応がますます求められています。小学校高学年の理科、音楽等では、免許を有する専科教員による授業により、授業に対する興味や関心・意欲が高まり、より分かる、できる授業展開となっています。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	27年度 (実績)	28年度 (予定・見込)	29年度 (予定・見込)	30年度 (予定・見込)	31年度 (予定・見込)
		アシスタントティーチャーの小中学校への配置	人	39	32	32	32
	チームティーチング講師の小中学校への配置	人	15	15	15	15	15
	専科教員の小学校への配置	人	4	6	8	8	8

投入コスト	全体計画		27年度 (決算額：千円)	28年度 (予算額：千円)	29年度 (計画額：千円)	30年度 (計画額：千円)	31年度 (計画額：千円)
	事業経費	アシスタントティーチャー(報酬・賃金)		48,504	43,507	43,507	43,507
チームティーチング講師嘱託職員(報酬)			25,897	26,633	26,633	26,633	26,633
専科教員配置(報酬)			3,778	6,346	8,500	8,500	8,500
社会人ボランティア(謝礼)			545	400	400	400	400
日本語指導ボランティア(謝礼)			36	102	102	102	102
合計			78,760	76,988	79,142	79,142	79,142
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		78,760	76,988	79,142	79,142	79,142
従事職員数	正規職員(フルタイム勤務者)		3	3	3	3	3
	その他職員(再任用(短), 嘱託職員等)		3	3	3	3	3

3 具体的施策評価 (Check) **主要事業名:市費負担嘱託・臨時職員配置事業**

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①アシスタントティーチャーの配置 【比率: 30%】	きめ細やかな指導の充実を図るため小中学校にアシスタントティーチャーを配置する ・小学校36人配置 ・中学校1人配置	特別支援を必要とする児童のサポートや学級支援、また教員が子どもたちと向き合う時間を増やし、きめ細やかな指導の充実を図る。	・小学校36人配置 ・中学校1人配置 特別の支援を必要とする児童のサポートや学級支援などで活用した。	児童一人ひとりへのサポートや学級支援、きめ細やかな指導の充実を図ることができた。そして、児童とふれあいながら人間関係を構築することができ、基礎学力の定着につながった。	A Tに対し全体研修を行い、自己申告書の提出により嘱託職員等の要望や状況の把握をした。毎月の出勤簿や休暇・欠勤の状況を確認し、職員の健康状況等不明な点はその都度学校へ状況を確認している。	個別事業実績評価点: 27 [課題] アシスタントティーチャーの配置については定着してきているが、特別支援教育支援員としてのA T、及び医療的ケアが必要な児童生徒のためのA T(看護師)の人的環境整備に留意する。
②T T嘱託職員の配置 【比率: 30%】	きめ細やかな指導の充実を図るため小中学校にチームティーチング嘱託職員を配置する ・小学校4人配置 ・中学校11人配置	教員が役割分担をし、協力しながら一人ひとりへの助言指導、きめ細やかな授業を展開をする。また、子どもたちへの声掛けを増やし、学習状況が十分でない子どもに応じた指導をする。	・小学校4人配置 ・中学校11人配置 一人ひとりへの助言指導、きめ細やかな授業を展開をし、個別指導の充実を図った。	一人ひとりへの助言指導、きめ細やかな授業を展開をし、子どもたちへの声掛けを増やし、学習状況が十分でない子どもに応じた指導ができた。個別指導の充実により、一人ひとりの基礎学力の定着につながった。	T Tに対し全体研修を行い、自己申告書の提出により嘱託職員等の要望や状況の把握をした。T Tは教員免許を保有する者を採用しているため、各学校で、生活指導面でも活用している。	個別事業実績評価点: 27 [課題] T Tの役割分担などについて更に検討し、教職員との情報交換や効果的な授業展開ができるようにする。
③専科担当嘱託職員の配置 【比率: 20%】	小学校高学年での専科(理科、音楽)指導の充実を目指す ・平井小、中野東小:理科 三笠小、鉢形小:音楽	児童一人ひとりへのきめ細やかな指導を行うだけでなく、子どもたちの授業に対する興味や関心、意欲が高まり、より分かる、できる授業を展開する。	平井小5・6年の理科 中野東小5・6年の理科 三笠小の5・6年の音楽 鉢形小5・6年の音楽 (合計4名配置)	小学6年生の平成27年度全国学力・学習状況調査の結果では、全国平均を大きく上回る結果であった。茨城県は全国順位でも6位で、その県の平均をも上回る正答率だった。学習に関する意識調査の「理科の勉強が好きか」という質問に、「好き」と感じている数値は87%で、全国の数値を上回った。	授業開始前に器具や楽器などの教材準備を専科講師が行うことで、スムーズな授業展開が可能となり、子どもたちが理科や音楽に楽しく取り組んでいる。	個別事業実績評価点: 18 [課題] 配置校が一部なので全校に専科教員を配置できるようにする。今後は体育など教科を増やしていく。
④社会人ボランティアの活用 【比率: 10%】	読み聞かせや手話体験、昔遊び、そろばん教室、中学校では職業人の講話、福祉体験、ギター教室などを実施。予算の97%以上実施する。	教員以外の社会人(大人)との関わりや学校の授業では体験できないことを体験することにより、他者への温かな心情、判断力、実践意欲などの道徳性、豊かな心の育成をする。	読み聞かせや手話体験、昔遊び、そろばん教室、中学校では職業人の話、福祉体験、環境整備などを実施。予算実施97%。	教員以外の社会人(大人)との関わりや学校の授業では体験できないことを体験することにより、豊かな心の育成につながった。	各学校には、1年間の社会人ボランティアの活用計画を提出。前年度の実績内容等を参考に、予算配分を決定した。	個別事業実績評価点: 5.8 [課題] 読み聞かせのみで終わってしまった学校もあるので、様々な体験学習を取り入れていくようにする。
⑤日本語指導ボランティアの派遣 【比率: 10%】	日本語の支援が必要な児童生徒へ日本語指導ボランティアを配置する。	教科書や補助教材を用いた読み書きができるように、個に応じた指導をしていく。	2名の日本語指導担当者を活用。	教科書の読み書きを学ぶだけでなく、先生や友達とのコミュニケーション能力を身につけることができた。	学校を通して、外国籍児童や、日本語指導が必要な児童生徒の状況把握をしている。	個別事業実績評価点: 6.5 [課題] 全く日本語が話せない児童生徒に対して、予算内でどのような支援ができるか検討していく。

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	83.9	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 個に応じた指導の充実を図り、一人ひとりの能力を伸ばすために、質の高い専門性をもった人材の配置や、児童生徒へのサポートが必要不可欠であると考え、採用の際には選考試験を行い、採用後も特別な支援を要する児童に対する支援等の研修を行う等、職員の資質向上もを行い、定着してきました。また、社会人ボランティアの活用、日本語指導ボランティアを活用し、体験的な学習や個に応じた指導の充実を図りました。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	「個に応じた指導」の一層の充実を図るため、また、発達障害等のある児童生徒への適切な支援を充実させることが求められています。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 T T及びA Tの導入による成果や必要性、学校側からの要望は多く、特に発達障害等のある児童生徒が多いことから、担任のマンパワーだけでは十分な支援が困難な場合があります。このような児童生徒の補助、学校における日常生活の介助や学習活動上の支援が円滑に行えるよう、人的確保及び配置に留意する必要があります。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 効果的なA T・T Tの個別支援や教職員間の情報共有、職員の資質向上を図ることは重要です。特に発達障害等のある児童生徒の介助などについては、継続した支援が必要のため、臨時職員(1年間の雇用)ではなく、嘱託職員での採用、適正な配置をします。職員の資質向上については、師範塾の研修講座を地道に継続するなど、各学校でも指導・研修を行ってもらうことで資質の向上を図ります。A T, T T, 専科教員による支援や指導は、継続していくことが大切であると考えます。						

平成27年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 4

主要事業名	小学校教育研究事業					作成日	H28.6.29	
						担当課名	鹿嶋っ子育成課・教育指導課	
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	市民サービス	管理経費		
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	建設事業	その他		
					年度から		年度まで	

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
重点目標	2	学力の確実な向上		基本目標	4	人が輝くかしま	
体系項目	(1)	小中学校教育の充実		基本政策	7	学び楽しむまち【教育・文化・芸術】	
個別施策	②	健やかな心身を育む教育の充実		基本施策	2	学校教育の充実	
根拠法令等	—						

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	鹿嶋市教育基本計画の重点施策でもある、子どもたち自身が自分の理想的な人格的価値を選択したり創造したりする力を持った「鹿嶋っ子」の育成に積極的に取り組む。
目的（事業の目指すところ）	特色ある学校教育活動や校外学習活動により充実した小学校教育の推進を図り、あわせて主体的・協働的学習の充実を達成する。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画及び事業内容の精査 ・事業実施 ・実施報告 ・次年度への改善点等の抽出
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	平成20年度の学習指導要領の改訂において、“生きる力の育成”や“創意工夫を生かした特色ある教育”などの指針が示され、各学校においては、自主性・自立性のもとに創意工夫を生かした教育課程を編成、実施するとともに、評価、改善していくことが期待される。鹿嶋市では、平成17年度から継続して「特色ある学校教育活動」を実施しており、一定の成果が得られていることから、今後も継続して実施していく。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	27年度 (実績)	28年度 (予定・見込)	29年度 (予定・見込)	30年度 (予定・見込)	31年度 (予定・見込)

投入コスト	全体計画		27年度 (決算額：千円)	28年度 (予算額：千円)	29年度 (計画額：千円)	30年度 (計画額：千円)	31年度 (計画額：千円)
	事業経費	委託料（特色ある学校教育活動）		3,240	3,000	3,240	3,240
補助金（校外学習）			562	600	600	600	600
負担金（小学生交流事業）			870	345	870	345	870
合計			4,672	3,945	4,710	4,185	4,710
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		4,672	3,945	4,710	4,185	4,710
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）						

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名: 小学校教育研究事業

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①小学校ごとの特色ある教育活動の実施 【比率: 40%】	必要十分な配当予算の中で行う学校運営において、学校独自の活動の実践を可能にするため、小学校12校に事業の委託を行う。	多様な教育活動を提供することにより、市内小学校の教育の質の向上を図る。	1校あたり250千円の予算で以下の事業を実施(重複あり) ・地域交流8校 ・伝統行事、農業体験5校 ・講師・ボランティア等10校 ・教員の指導力の向上のための研修等4校 評価: B	学習指導要領に沿った教育課程だけでなく、創意工夫を凝らした教育活動を付加することで、子どもたちの将来の選択の幅を広げることができた。 評価: B	各学校の創意工夫を凝らした魅力的な教育活動の実施を推進した。 評価: B	個別事業実績評価点: 26 [課題] 学校における事業の趣旨の理解を徹底し、より適切で有効的な予算の執行を指導していく。
②小学校4年生と6年生を対象とした宿泊を伴う校外学習(宿泊学習)の実施 【比率: 30%】	小学校4年生及び6年生を対象に各学校で実施する校外学習の支援を行う。 ・事業実施にかかる保護者費用負担の軽減	校外の自然や文化に触れさせることによって、児童に豊かな経験を与え、学校における学習活動を充実、発展させるとともに、集団行動の楽しさを感じさせる。	4年生については全額(予算内)、6年生については一部を市から補助し、保護者への負担軽減を図った。 ・小学4年生: 2,600千円 食糧費: 1,246千円 消耗品費: 73千円 会場借上料: 116千円 バス借上料: 1,165千円 ・小学6年生 1,000円×562人=562千円 ※総事業費 9,993千円 評価: B	非日常的な環境下で行う校外学習によって、児童の新たな発見や「生きる力」の育成を図ることができた。 評価: B	各学校において、予算の中で対応できるよう柔軟に工夫をしている。 また、地域交流と伝統行事・農業体験の実施が増加した。 評価: B	個別事業実績評価点: 20 [課題] 特別支援学級の児童など引率が当初見込みより必要な場合の対応に基準がないため、明確にする必要がある。
③「災害時相互応援に関する協定」の締結をした青森県五所川原市と、小学生同士の交流事業を実施 【比率: 30%】	五所川原市へ訪問しての交流事業(2泊3日)の実施。 ・対象: 小学5年生 ・募集人員: 24人	鹿嶋市と青森県五所川原市の両小学生が、お互いの市を訪問し、交流を深めることで、地域や生活習慣の違いを超えた友情を育み、広い視野と感覚をもった次世代を担う人材を育成することができる。	五所川原市の小学生との交流事業(2泊3日)の実施(24人の参加) ・鹿嶋市の紹介のほか、三味線体験などを通じ交流を図った。 ・4人募集のところ、市内10校から57人の応募があった。 評価: A	五所川原市の5年生と交流を図り、お互いの地域の歴史や文化を理解し合うことができた。また、鹿嶋市内から参加した児童が3日間共同生活をする中で、自主性の向上とともに友情を育むことができた。 評価: A	五所川原市へ訪問する前に、鹿嶋市を紹介するための資料作成などを通して、自分の市を深く知ることができた。また、参加者全員が発表する機会を設けることで、表現力の向上にもつながった。 評価: A	個別事業実績評価点: 30 [課題] 移動に10時間程度を要し、互いの効果的な交流に費やす時間が限られてしまう。なお、1日目と3日目は、自己紹介や交流後の効果や反省などを含め車内研修を行った。
【比率: %】			評価:	評価:	評価:	個別事業実績評価点: [課題]

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0, B=0.65, C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	75.5	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 市内全小学校において、年度始めに計画した内容に基づき、特色ある学校教育活動に取り組んだ。特に地域交流と伝統行事・農業体験の実施が増加した。また、校外学習、小学生交流事業についても全学校において予定どおり実施することができ、事業本来の目的が達成された。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	学校の授業では体験できない校外学習を実施することで、「生きる力」の育成を図ることができるため				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 限られた予算の中で最大限の効果が得られるよう、事業計画の内容を検証すると共に、適切な予算執行をする必要がある。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 本事業の学校現場における課題や意見を伺い、より適切で有効的な予算の執行をしていく。						

平成27年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 5

主要事業名	長期欠席児童生徒解消					作成日	H28.6.28	
						担当課名	教育指導課	
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	市民サービス	管理経費		
事業期間	○	単年度	年度繰返し	期間限定	建設事業	その他		
					年度から		年度まで	

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
重点目標	2	学力の確かな向上		基本目標	4	人が輝くかしま	
体系項目	(1)	小中学校教育の充実		基本政策	7	学び楽しくまち【教育・文化・芸術】	
個別施策	②	健やかな心身を育む教育の充実		基本施策	2	学校教育の充実	
根拠法令等				—			

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	鹿嶋市立小・中学校における不登校児童生徒への指導の充実を図り、学校生活への復帰を支援する。
目的（事業の目指すところ）	市内の小中学生を対象に、不登校児童生徒の社会的自立の実現に向けた支援を行い、学校生活への復帰を目指す。また、市内小中学校の保護者を対象に、教育上の悩みや子育ての不安を抱えた保護者の相談に応じて、不安の解消を図る。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・社会性を養うための体験活動の実施 ・小中学校への訪問及び相談活動の実施 ・保護者の不安解消のための懇談会の実施 ・教育相談員の資質向上と教育指導員との連携充実
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	平成27年度の全国及び茨城県の不登校率は公表されていないが、平成26年度の不登校率は、小学校では全国が0.40%、県が0.37%である。また、中学校では全国が2.88%、県が2.83%である。平成27年度の本市の不登校率は小学校が0.48%、中学校が3.76%である。不登校率は増加の傾向が見られる。また、長期欠席児童生徒の割合も増加傾向にある。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	27年度 (実績)	28年度 (予定・見込)	29年度 (予定・見込)	30年度 (予定・見込)	31年度 (予定・見込)
		不登校児童生徒の割合	%	小0.48% 中3.76%	小0.37% 中2.83%	小0.37% 中2.83%	小0.37% 中2.83%

投入コスト	全体計画		27年度 (決算額：千円)	28年度 (予算額：千円)	29年度 (計画額：千円)	30年度 (計画額：千円)	31年度 (計画額：千円)
	事業経費	報酬		13,200	12,960	12,960	12,960
共済費、旅費			1,522	1,735	1,735	1,735	1,735
需用費			1,031	109	109	109	109
その他(委託料、賃借料 他)			616	166	166	166	166
合計			16,419	14,970	14,970	14,970	14,970
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		16,419	14,970	14,970	14,970	14,970
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		6	6	6	6	6
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）						

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:長期欠席児童生徒解消

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①社会性を身に付け自己肯定感を高めるための体験活動の実施 【比率: 40%】	適応指導教室において年40回以上学ぼう作業, 除草作業, 体育活動, サイクリング活動などの体験活動を実施する。体験活動により, 登室児童生徒が人と接する時の困難さを緩和することをねらいとする。	体験活動を行うことで, 登校が困難な児童生徒のひととの関わりにおける対応力を向上させる。	体験活動を計40回実施し, 人と関わる際の困難さを軽減したり, 自己肯定感を高めたりできた。	通級生3人のうち, 2人(小5男子, 中2女子)が登校復帰した。登校復帰をした2人は, 人とスムーズに関わりをもつことができるようになった。自己主張もできるようになった。	体験活動を児童生徒の実態に応じて精力的に企画したので, 社会性を効果的に育むことができた。	個別事業実績評価点: 30 [課題] 適応指導教室以外の外部のひととの関わりが少ないことが課題である。
②適応指導教室相談員による小中学校への訪問及び相談活動の実施 【比率: 40%】	適応指導教室相談員2人が市内小中学校を10回以上訪問し, 相談活動を実施する。	相談活動によって児童生徒・保護者の不安や悩みの緩和に取り組み, 情緒の安定を図る。	児童生徒・保護者との面談を実施するための各校への訪問を10回以上実施した。	小学校での面談(児童: 736回, 保護者: 101回), 中学校での面談(生徒: 487回, 保護者14回)の充実が図れた。市内各小中学校の先生から, 指導に厚みがでたという声があった。	適応指導教室相談員の相談活動により欠席が多い児童生徒に関して学校と家庭との連携を促進できた。	個別事業実績評価点: 32 [課題] 精力的な相談活動に粘り強く継続し, 不登校減少へとつなげていく。
③悩みを抱えた保護者を対象にした子育て講演会の実施 【比率: 20%】	毎月, 子育てに悩んでいる保護者のために子育て懇談会を実施する。	不登校や引きこもりなど, 子育てに関する悩みや不安について保護者同士が情報交換を行い, 孤独感を緩和する。	講演会に参加した保護者の情報交換を12回実施することができた。	保護者のべ56人の参加があった。悩みを抱える保護者から, 懇談会の参加して問題を解決していく意欲が高まったという感想が上がった。	参加者からは, 悩みが和らいたとの評価があった。しかし, さらに保護者に周知して参加をさらに促す必要がある。	個別事業実績評価点: 13 [課題] 適応指導教室相談員や教育指導員主導から保護者主導へと転換する必要がある。
【比率: %】			評価:	評価:	評価:	個別事業実績評価点: [課題]

4 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に, 事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0, B=0.65, C=0.4)を乗じ, 個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。			合計点数	74.8	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政, 他市での取り組みなどを考慮し, 事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 適応指導教室での支援活動や学校訪問による相談活動が, 不登校児童生徒の効果的な支援となった。							
充実, 現状維持, 見直し, 休止・廃止	現状維持	理由	通級生の学校復帰から, 児童生徒及び保護者の支援は充実しており効果があると判断できるため。					
課題	継続する場合, 現状認識を踏まえた課題について記入してください。 平成27年12月に鹿嶋市教育センター内に移動したことにより, 教育指導員や就学相談員との連携をさらに密にすることが課題となる。また, 適応指導教室相談員が, 相談員間の連携協力体制を更に組織的なものに変えたり, 各学校の実態をより正確に把握するための施策を設けたりすることが必要である。さらに, 各小中学校, 教育センター及び教育委員会事務局の連携をさらに推進していくことも必要である。							
改善策	課題に対する改善策について, 期限や具体的な数値などを記入してください。 鹿嶋市教育センター内での情報連携体制を生かしながら相談活動を実践する。適応指導教室と学校との情報連携の回数を月4回以上にする。							

平成27年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 6

主要事業名	ICT教育の充実					作成日	H28.6.28	
						担当課名	鹿嶋っ子育て課	
事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	市民サービス	管理経費		
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	建設事業	その他		
					年度から		年度まで	

1 事業の位置づけ

①鹿嶋市教育基本計画（後期）における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
重点目標	2	学力の確実な向上		基本目標	4	人が輝くかしま	
体系項目	(1)	小中学校教育の充実		基本政策	7	学び楽しむまち	
個別施策	⑤	ICT教育の充実		基本施策	2	学校教育の充実	
根拠法令等							

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	急激に変化する情報化社会に対応するため、学校におけるICT環境の整備の充実をはかり、児童生徒の情報活用能力を図る。 【教育用PCの設置】H24：ノート型225台（中学校），H25：タブレット型195台（小学校6校），H26：タブレット型205台（小学校6校），H27：タブレット増設12台（5小学校）
目的（事業の目指すところ）	児童生徒がICTの活用を通じて情報活用能力の育成を図り、それらを通じて、子どもたちが生涯を通して、社会のさまざまな変化に主体的に対応できるための基礎・基本の習得をすることにより、「生きる力」を育成する。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT環境の整備 ・教職員のICT活用の向上及びその支援体制の充実
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	国では、情報活用能力の育成やITを活用した教員の授業力の更なる向上など教育の情報化の更なる推進が求められており、そのための環境整備もされている。また、次期学習指導要領の検討においてもICT環境整備の重要性が指摘されている。

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	27年度 （実績）	28年度 （予定・見込）	29年度 （予定・見込）	30年度 （予定・見込）	31年度 （予定・見込）

投入コスト	全体計画		27年度 （決算額：千円）	28年度 （予算額：千円）	29年度 （計画額：千円）	30年度 （計画額：千円）	31年度 （計画額：千円）
	事業経費	電算借上料（小・中教育用パソコン）		36,027	36,467	42,467	42,467
工事請負費						10,000	
合計			36,027	36,467	42,467	52,467	42,467
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		36,027	36,467	42,467	52,467	42,467
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短），嘱託職員等）						

3 具体的施策評価 (Check) 主要事業名:ICT教育の充実

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標 に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善 の取組に係る評価	個別事業実績評価
①タブレット端末活用 のためのサポート 【比率: 50%】	【事業実施に直接関連する指標】 教職員が積極的にICTを活用できる よう月2回程度のサポートを行う。	【成果に関する指標】 ICTを活用した授業が活発になる ことで、子どもたちの情報活用能力が 育成される。	リース会社からICT支援員を配置し、 予定どおりのサポートが図られた。	ICT支援員のサポートによる動画や デジタル教材により、わかりやすい 授業が展開され、子どもたちの学習意欲 の向上が図られた。	ICT支援員による授業のサポートのほかに、 校務に関するサポートも進めていく必要 がある。	個別事業実績評価点: 33 【課題】 どの教職員においてもサポートがない 時でも同様の活用ができるよう共同 の研修等が必要。
②ICT環境の整備(周辺機器の導入等) の検討 【比率: 50%】	【事業実施に直接関連する指標】 環境(タブレット型端末等)をさらに 有効的に活用するための周辺機器(電子 黒板等)の導入の検討に加え、中学校 のタブレット端末化及び無線LAN整備 の検討(次期更新時)を行う。課内及び 学校現場の担当者等との打合せを年1 回以上行う。	【成果に関する指標】 学校現場で必要としている機器の把握 を行ったうえで、予算要求を行うこと により環境の有効活用が図れる。	学校現場との打合せは開催までに至ら なかったが、周辺機器及びタブレッ ト型端末と予算要求を行うことにより ICT業者から説明を受け、課内で導入 に対する打合せを行った。	ICT業者から説明を受け、次年度及び 次期更新に向けたタイムリーな導入に ついての検討が図られた。	導入に関しては市の財政事情との関連 もあるため周辺機器を含めたICTの重 要性のPRとあわせて、導入方法など も工夫し、早期に導入が図れるよう 努める。	個別事業実績評価点: 33 【課題】 導入方法(モデル校の実施や各校平均 導入など)について、慎重な検討が必 要。
【比率: %】	【事業実施に直接関連する指標】	【成果に関する指標】	【評価: B】	小学校設置での課題等の検証を行い、 次期更新への準備が整いつつある。	【評価: B】	個別事業実績評価点: 【課題】 学校現場と事務局(予算執行側)と のすり合わせ
【比率: %】	【事業実施に直接関連する指標】	【成果に関する指標】	【評価: B】	【評価: B】	【評価: B】	個別事業実績評価点: 【課題】
【比率: %】	【事業実施に直接関連する指標】	【成果に関する指標】	【評価: B】	【評価: B】	【評価: B】	個別事業実績評価点: 【課題】
【比率: %】	【事業実施に直接関連する指標】	【成果に関する指標】	【評価: B】	【評価: B】	【評価: B】	個別事業実績評価点: 【課題】

4 総合評価結果に基づく対応(Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	65.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 全小学校への無線LAN及びタブレット型端末の設置は、先進的と考えられる。 今後は、この環境をより活用するための周辺機器の導入に力を入れたい。加えて、中学校への取組み(次期更新時でのタブレット化及び無線LAN化)へ向け、教育現場の要望にマッチした選定を心がけたい。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	ICT環境の更なる充実を図るため、予算の確保やサポート体制の更なる充実を図っていきたい。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 導入費用が高額のため、予算確保が困難。 教職員によって、活用にばらつき(苦手意識などによる)が見られる。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ICT教育の充実のためには、周辺機器の整備が非常に重要であるため、早期導入に向けた予算確保を図りたい。 ICT活用に対するサポート体制の充実を図りたい。						